



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東 大

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長兼
企画・開発本部経営企画部長

(氏名) 高野 亨

TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	41,616	10.7	266	—	500	—	△466	—
23年3月期第3四半期	37,610	3.1	△194	—	△81	—	△53	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,492百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △728百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△10.47	—
23年3月期第3四半期	△1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	81,156	42,873	52.6
23年3月期	84,315	44,718	53.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 42,689百万円 23年3月期 44,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	10.7	3,000	24.0	3,000	19.8	1,700	32.5	38.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(その他)」に関する事項「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	45,625,800 株	23年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,112,739 株	23年3月期	1,111,075 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	44,513,968 株	23年3月期3Q	44,507,389 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報等	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 12
受注、売上及び受注残高の状況	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響が残るものの、景気は緩やかに持ち直しの機運が見え始めました。しかしながら、継続的な円高や欧州の政府債務危機による金融市場への影響などにより、景気の下振れリスクが懸念される状況にもありました。その中であって当社グループが関連する機械業界では、被災地域の復旧・復興需要等により、国内の公共投資は底堅い動きが続いておりますし、産業機械分野においても、大震災の影響はあるものの、設備投資需要は持ち直しの動きが見えております。また、海外においては、欧州の政府債務危機の影響により、設備投資需要はあるものの弱含みの様相を呈しており、新興国および資源国における設備投資も、一定の投資需要は継続しているものの、需要の度合いは鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とした3カ年の中期経営計画の2年目として、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内では被災地域への復旧・復興に尽力するとともに、汚泥処理設備の更新需要の取り込みおよびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、海外においては、中国の汚泥処理市場の開拓を引き続き展開してまいりました。

一方、産業事業においては、国内外で化学、鉄鋼、食品分野向けの各種プラント設備および晶析装置、分離機、ガスホルダ等単体機器の営業活動を展開してまいりました。さらに、環境関連では、国内外における廃液処理設備および固形廃棄物焼却設備の営業活動を引き続き展開してまいりました。

また、国内外における価格競争力の確保のために、海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託する取り組み等、工事採算の向上を図るためのコストダウン活動を引き続き行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は549億82百万円（前年同期比46億52百万円の減少）、売上高は416億16百万円（前年同期比40億5百万円の増収）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は2億66百万円（前年同期比4億61百万円の増益）、経常利益は5億円（前年同期比5億81百万円の増益）、四半期純利益は△4億66百万円（前年同期比4億12百万円の減益）となりました。なお、受注残高は過去最高水準の1,022億25百万円（前年同期比134億60百万円の増加）を記録しております。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI(注1)、DBO(注2)事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

(注) 1:PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

2:DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では補正予算等を通じ、公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。特に浄水場、下水処理場における設備の更新工事や設備の維持管理および補修工事の需要は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務(注)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。さらに、中国市場においては、政府の第12次5カ年計画による下水処理の普及拡大政策の効果のため、汚泥処理設備の需要が拡大しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、設備のO&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、中国においては、汚泥乾燥設備および汚泥焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は310億4百万円（前年同期比37億21百万円の減少）となり、売上高は238億40百万円（前年同期比27億13百万円の増収）となりました。営業利益は2億7百万円（前年同期比1億65百万円の増益）となりました。

(注) 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内では東日本大震災の影響はあるものの、設備投資需要は一部で持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は、一定の投資需要は継続しているものの、需要の度合いは鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外における複数の化学プラントを受注いたしました。また、インドおよび韓国向け大型乾燥機を受注するとともに、晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を国内外で展開してまいりました。環境関連では、廃水処理設備および廃液燃焼設備ならびに固形焼却設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は239億54百万円（前年同期比9億34百万円の減少）となり、売上高は177億52百万円（前年同期比12億88百万円の増収）となりました。営業利益は0百万円（前年同期比2億99百万円の増益）となりました。

(その他)

その他においては、当第3四半期連結累計期間における受注高は23百万円（前年同期比3百万円の増加）となり、売上高は23百万円（前年同期比3百万円の増収）となりました。営業利益は59百万円（前年同期比2百万円の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は811億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億58百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加48億12百万円等はあったものの、受取手形及び売掛金が68億17百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は382億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億13百万円減少しました。これは主に、前受金の増加38億10百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が17億97百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億3百万円、賞与引当金が8億18百万円および完成工事補償引当金が6億61百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は428億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億45百万円減少しました。これは主に、少数株主持分の増加1億83百万円等はあったものの、剰余金の配当ならびに四半期純損失の計上等により利益剰余金が9億80百万円および株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が10億63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました平成24年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	12,704
受取手形及び売掛金	30,849	24,031
有価証券	4,000	4,000
仕掛品	2,245	7,058
原材料及び貯蔵品	130	142
その他	4,031	3,997
貸倒引当金	△71	△47
流動資産合計	53,333	51,888
固定資産		
有形固定資産	12,926	12,989
無形固定資産	1,241	926
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047	12,169
その他	2,996	3,410
貸倒引当金	△229	△226
投資その他の資産合計	16,813	15,352
固定資産合計	30,981	29,268
資産合計	84,315	81,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,156	13,358
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,142	438
未払法人税等	177	186
前受金	3,380	7,190
賞与引当金	1,581	762
完成工事補償引当金	1,550	888
工事損失引当金	360	374
災害損失引当金	162	7
その他	5,264	4,055
流動負債合計	28,825	27,313
固定負債		
長期借入金	3,989	4,105
長期末払金	833	778
退職給付引当金	5,412	5,568
役員退職慰労引当金	103	97
その他	431	419
固定負債合計	10,770	10,969
負債合計	39,596	38,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	33,254	32,274
自己株式	△592	△593
株主資本合計	44,794	43,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△1,081
繰延ヘッジ損益	△58	△12
為替換算調整勘定	—	△30
その他の包括利益累計額合計	△76	△1,124
少数株主持分	—	183
純資産合計	44,718	42,873
負債純資産合計	84,315	81,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	37,610	41,616
売上原価	31,082	34,733
売上総利益	6,528	6,883
販売費及び一般管理費		
見積設計費	760	743
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,758	2,780
貸倒引当金繰入額	15	—
賞与引当金繰入額	171	172
退職給付引当金繰入額	155	154
役員退職慰労引当金繰入額	18	15
その他	2,841	2,750
販売費及び一般管理費合計	6,722	6,616
営業利益又は営業損失(△)	△194	266
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	249	279
持分法による投資利益	8	7
その他	14	67
営業外収益合計	288	380
営業外費用		
支払利息	117	84
その他	58	63
営業外費用合計	175	147
経常利益又は経常損失(△)	△81	500
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	279	—
その他	8	—
特別利益合計	287	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	11
投資有価証券評価損	—	530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
その他	2	—
特別損失合計	152	541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53	△41
法人税等	107	379
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△53	△420
少数株主利益	—	45
四半期純損失(△)	△53	△466

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△53	△420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△739	△1,063
繰延ヘッジ損益	60	27
為替換算調整勘定	—	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	△675	△1,071
四半期包括利益	△728	△1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△728	△1,505
少数株主に係る四半期包括利益	—	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,127	16,464	37,591	19	37,610	—	37,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	46	62	813	875	△875	—
計	21,142	16,510	37,653	833	38,486	△875	37,610
セグメント利益又は損失(△)	41	△299	△257	62	△194	—	△194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,840	17,752	41,593	23	41,616	—	41,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	42	61	850	912	△912	—
計	23,860	17,795	41,655	874	42,529	△912	41,616
セグメント利益	207	0	207	59	266	—	266

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

〔関連情報〕

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
31,678	4,602	1,330	37,610

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
33,177	8,007	431	41,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	34,726	31,004	△3,721	△10.7
産業事業	24,888	23,954	△934	△3.8
小 計	59,615	54,959	△4,656	△7.8
その他	19	23	3	17.8
合 計	59,635	54,982	△4,652	△7.8
内 海外受注高	15,648	10,492	△5,155	△32.9
海外の割合(%)	26.2	19.1	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	21,127	23,840	2,713	12.8
産業事業	16,464	17,752	1,288	7.8
小 計	37,591	41,593	4,001	10.6
その他	19	23	3	19.6
合 計	37,610	41,616	4,005	10.7
内 海外売上高	5,932	8,439	2,506	42.2
海外の割合(%)	15.8	20.3	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	60,607	67,601	6,994	11.5
産業事業	28,157	34,623	6,466	23.0
小 計	88,764	102,225	13,460	15.2
その他	0	—	△0	△100.0
合 計	88,764	102,225	13,460	15.2
内 海外受注残高	17,866	21,735	3,869	21.7
海外の割合(%)	20.1	21.3	—	—